

平成17年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	中間市	17年 国調人口	46,557	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	I-4	18.3.31住基人口	47,738	15.98 km ²	357人	302	30		54	1	357
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	1,709,000
地方税	3,953,046	人件費	3,597,833	歳入総額	A	普通交付税	4,672,658			減債基金	253,000
地方譲与税	333,341	うち職員給	2,555,211		17,959,579	標準税収入額等	4,497,877			その他	1,995,319
利子割交付金	22,623	扶助費	4,537,999	歳出総額	B	計	9,170,535		地方債現在高	政府資金	9,406,182
配当割交付金	10,212	公債費	2,066,976		17,885,743	収入状況(現年課税分)				その他	10,136,898
株式等譲渡所得割交付金	12,934	元利償還金	2,066,027	歳入歳出差引額	C	調定済額	3,961,321	現債高倍率(倍)			2.13
地方消費税交付金	367,075	一時借入金利子	949	A-B	73,836	収入済額	3,855,630	債務負担行為額	物件の購入等	267,000	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	10,202,808	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	97.3	(翌年度以降支出予定額)	保証又は補償	確定	
特別地方消費税交付金		物件費	1,396,189	越すべき財源		財政力指数の状況			未定	2,300,000	
自動車取得税交付金	95,191	維持補修費	162,049	実質収支	E	基準財政需要額	8,156,172		その他	152,872	
軽油引取税交付金		補助費等	1,451,373	C-D	73,836	基準財政収入額	3,462,919		実質的なもの		
地方特例交付金	111,422	うち一部組合負担金	764,298	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.420	土地開発基金現在高	39,000		
地方交付税	5,445,787	繰出金	1,898,502		△15,627	公債費比率等の状況(%)		歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	4,672,658	積立金	1,064,800	積立金	G	公債費比率	18.1	義務的経費	57.0		
内 特別交付税	773,129	投資及び出資金、貸付金	19,000		1,009,700	公債費負担比率	16.0	人件費	20.1		
一般財源(計)	10,351,631	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	15年	7.0	公債費	11.6	
交通安全対策特別交付金	12,737	投資的経費	1,691,022	積立金取崩し額	I		16年	8.2	投資的経費	9.5	
分担金及び負担金	156,303	うち人件費	63,575		100,000		17年	10.3	普通建設事業費	5.9	
使用料	271,510	普通建設事業費	1,058,145	実質単年度収支	J	15-17平均	8.5	うち単独事業費	3.5		
手数料	32,214	補助事業費	346,339	F+G+H-I	894,073	その他の指標(%)		失業対策事業費	3.5		
国庫支出金	3,257,382	単独事業費	620,940	歳出決算倍率(倍)	1.95	実質収支比率	0.8	その他	33.5		
国有提供交付金		その他	90,866	経常一般財源等収入	9,824,239	経常一般財源比率	100.8	公営事業会計への繰出			
県支出金	648,578	災害復旧事業費	9,240	経常一般財源等収入	9,824,239	経常収支比率	99.0(105.2)	国民健康保険事業	404,852		
財産収入	139,194	失業対策事業費	623,637	経常経費充当一般財源	9,726,654	うち人件費	32.9(35.0)	老人保健医療事業	479,498		
寄附金	12,000	歳出合計	17,885,743			うち公債費	20.3(21.6)	介護保険事業	461,152		
繰入金	1,161,800	収益事業の状況		(注) 公債費負担比率=(13表32行11列) / [(13表38行11列)+(13表40行11列)]				公共下水道事業	553,000		
繰越金	91,314	収益事業収入	22,000	経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模				市立病院	145,303		
諸収入	311,316	標準財政規模に対する割合(%)	0.2	比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。							
地方債	1,513,600	基準財政需要に対する割合(%)	0.3	経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの							
うち減税補てん債	46,600					実質公債費比率	15年	10.8			
うち臨時財政対策債	531,600					15-17平均	16年	11.4			
歳入合計	17,959,579					11.4	17年	12.2	合計	2,043,805	

建制番号